

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東証・大証・名証各一部・福証
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 芦田 昭充
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長(氏名) 青砥 修吾 TEL (03)3587-6277
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,945,696	24.1	291,284	73.3	302,219	65.6	190,321	57.4
19年3月期	1,568,435	14.8	168,073	2.8	182,488	3.4	120,940	6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	159	14	153	18	30.9	17.1	15.0
19年3月期	101	20	97	41	24.8	11.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 18,198百万円 19年3月期 16,171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,900,551	751,652	35.8	568 96
19年3月期	1,639,940	620,989	33.6	460 78

(参考) 自己資本 20年3月期 680,777百万円 19年3月期 550,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	283,359	260,068	11,730	61,715
19年3月期	156,418	136,049	29,142	51,382

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	9 0	11 0	20 0	23,917	19.8	4.9
20年3月期	14 0	17 0	31 0	37,111	19.5	6.0
21年3月期 (予想)	15 50	15 50	31 0		18.5	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,010,000	7.4	140,000	2.9	152,000	5.8	104,000	20.0	86 92
通期	2,050,000	5.4	280,000	3.9	300,000	0.7	200,000	5.1	167 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、25、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19年3月期
1,206,195,642株 1,205,410,445株期末自己株式数 20年3月期 19年3月期
9,669,232株 10,115,030株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,588,548	27.7	232,260	107.9	260,179	101.7	173,291	113.1
19年3月期	1,243,985	13.8	111,708	12.5	128,983	2.2	81,334	3.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	144	81	139	39
19年3月期	68	0	65	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	974,757		529,426		54.2	441	39	
19年3月期	837,412		404,007		48.2	337	48	

(参考) 自己資本 20年3月期 528,459百万円 19年3月期 403,641百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	830,000	8.6	112,000	3.2	124,000	7.1	80,000	3.9	66	82
通期	1,700,000	7.0	230,000	1.0	250,000	3.9	160,000	7.7	133	64

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(単位：億円)

	前期 (平成 19 年 3 月期)	当期 (平成 20 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	15,684	19,456	3,772 / 24.1 %
営業利益	1,680	2,912	1,232 / 73.3 %
経常利益	1,824	3,022	1,197 / 65.6 %
当期純利益	1,209	1,903	693 / 57.4 %
為替レート	¥117.40/US\$	¥115.55/US\$	△¥1.85/US\$
船舶燃料油価格	US\$321/MT	US\$409/MT	US\$88/MT

当期の米国経済は、サブプライムローン問題が金融市場に混乱を引き起こし、住宅市場悪化と相俟って個人消費や雇用に関する経済指標も落ち込み、全体として景気減速感が強まりました。一方で中国経済は、好調な投資と個人消費を背景に年率 10% を超える成長を続けております。我が国は、内需の不振を輸出が補う形で、緩やかな成長を持続しました。欧州においても、好調な投資に支えられて堅調な経済成長が続きました。

外国為替市場は、期初は円安傾向で推移しましたが、夏場以降の米国経済の混乱を背景に昨年 12 月頃から急激なドル安が進行し、その結果、当期の対ドル平均レートは前期比若干円高の ¥115.55/US\$ となりました。船舶燃料油価格については、新興国の需要増加および投機資金の先物市場への流入を背景に、史上初めて 1 バレル 100 ドル(WTI)を突破した原油価格に連動する形で上昇を続けました。その結果、当期の平均燃料油価格は US\$409/MT (前期比 US\$88/MT の上昇) となり、円高と合わせ、当社にとっての損益圧迫要因となりました。

ドライバルク船については、中国による鉄鉱石輸入量増大に加え、ブラジルなど遠隔地からの買い付けが増えたこと等を背景に船腹需給が引き締まり、ケーブサイズをはじめとしてスポット運賃市況はほぼ一本調子で上昇し、11 月には史上最高値を記録、その後一時的な調整局面はあったものの、1 年を通じて高い水準で推移しました。タンカーの運賃市況については、原油船 (VLCC) や LPG 船は船腹余剰感から低迷する一方、石油製品船 (MR 型) は比較的底堅く推移しました。コンテナ船事業については、積取量は前期を大幅に上回り、かつ欧州航路等において運賃の修復を実現しましたが、燃料コストの増大に加え、内陸鉄道料金等の諸コストも上昇したため、利益は前期比小幅増にとどまりました。

以上の結果、売上高は前年同期比 24.1% 増の 1 兆 9,456 億円、営業利益は同 73.3% 増の 2,912 億円、経常利益は同 65.6% 増の 3,022 億円、当期純利益は同 57.4% 増の 1,903 億円となり、何れの数値でも過去最高の実績を上げることが出来ました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

(単位：億円)

	前期 (平成 19 年 3 月期)	当期 (平成 20 年 3 月期)	増減額/増減率
不定期専用船事業	7,892	10,272	2,380 / 30.2 %
	1,539	2,686	1,146 / 74.5 %
	1,635	2,775	1,139 / 69.7 %
コンテナ船事業	5,710	6,885	1,175 / 20.6 %
	△29	13	42 / - %
	31	68	37 / 118.5 %
ロジスティクス事業	570	627	56 / 9.9 %
	14	11	△2 / △20.6 %
	22	22	△0 / △1.8 %
フェリー・内航事業	499	532	32 / 6.5 %
	4	12	7 / 163.9 %
	0	4	4 / - %
関連事業	1,199	1,290	90 / 7.6 %
	116	123	7 / 6.1 %
	130	138	7 / 5.7 %
その他事業	190	230	39 / 20.9 %
	53	76	22 / 41.2 %
	30	50	19 / 65.4 %

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク部門>

世界における平成19年の鉄鉱石荷動きは前年比9%増の8億トン弱となり、特に中国による輸入量は同17%増の3.8億トンと、大幅に増加しました。このような荷動き増加に加え、調達産地の多様化により遠隔地からの買付けが増え航海距離が従来以上に伸びたこと、および豪州における滞船の影響などもあり、ケーブサイズをはじめとしてドライバルク船のスポット運賃市況は夏場以降急激に上昇しました。当社は鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定収益を確保するとともに、不定期船も含めフリー船隊を生かした積極的な営業活動を展開し、好調な市況の恩恵を享受することが出来ました。中近東向けプラントの荷動きが活発になるなど重量物船も好調で、これらの結果、当期は売上高、利益とも前期を大幅に上回り、過去最高の業績を達成致しました。

<油送船・LNG船部門>

油送船については、石油製品船がほぼ年間を通じ堅調な市況に支えられました。一方、原油船(VLCC)の市況は、年末に一時的な高騰はあったものの、原油高による荷動きの停滞と、米国のエネルギー需要不振等の要因により、通期では概して低水準に推移しました。LPG船の運賃市況も同様に低水準で推移したほか、費用面で良質な船員確保のための船員費および入渠費用などの船費増の影響を受けました。以上の結果、油送船部門は前期比増収減益となりました。

LNG船については、期中に新造船が2隻竣工し、船隊規模がさらに拡大しました。新規プロジェクトについては、国内向けに1隻の参画が決定しました。当期中は既存船が長期契約の下順調に稼動しましたが、主として円高ドル安と船舶償却方法の変更により、前期比減益となりました。

<自動車船部門>

日本/極東出し貨物の好調な荷動きの下、当社は平成18年度から19年度にかけて計12隻の新

造船を投入し、輸送能力の拡充を図りました。これにより当期の輸送台数は前期比 4% 増の 278万台となりました。加えて、大西洋域における三国間航路の損益改善も業績に寄与したものの、燃料油価格や船舶コストの上昇、また出荷台数が予想を上回ったことに伴う船腹不足への対応コストが損益を圧迫したことから、前期比減益となりました。

(B) コンテナ船事業

荷動きについては、基幹航路であるアジア/北米航路（東航）は低調で、前期比とほぼ同水準となりましたが、アジア/欧州航路や南北航路など他航路では、いずれも順調な伸びを示しました。当期中に新造船計11隻が竣工し、アジア/欧州などの基幹航路における船舶の大型化を図った他、アジア/黒海、中東/アフリカ、アジア/アフリカ航路などの新サービスを開設したことにより、積取量は前期を大幅に上回りました。さらに、欧州航路等において運賃の修復を実現した結果、売上高は前期比21%の大幅増となりました。しかし一方で、燃料油価格の高騰に加え、北米内陸鉄道料金、ターミナル荷役費、運河通峡料などの諸コストが上昇したため、前期からの損益改善幅は若干にとどまりました。

また、国内4ヶ所および海外2ヶ所（何れも米国）で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や、港湾運送等の周辺事業の業績は、コンテナ取扱量の伸張を支えられて堅調に推移しました。

(C) ロジスティクス事業

航空貨物取扱業については、日本発着貨物の荷動き伸び率が低調だったため、当期の利益は前期比ほぼ横ばいにとどまりました。なお、当社は買付け物流（OCB）事業において、荷受地から最終仕向地まで一貫したサービス提供を可能とする体制の整備・強化を進めており、新たに米国大手小売チェーンから中国および香港におけるバイヤーズコンソリデーション業者として選定されるなど、取扱いを順調に伸ばしております。

(D) フェリー・内航事業

フェリー事業においては、船舶燃料価格が前期比1万円/KL(約20%)以上上昇し損益圧迫要因となりましたが、当期中に実施したグループ会社の統合による経営基盤強化、不採算航路の休止などの合理化対策、燃料油価格変動調整金の徴収などの経営努力の結果、前期を上回る利益を確保しました。荷動きが好調だった内航事業と合わせ、フェリー・内航事業では前期を上回る利益を上げることが出来ました。

(E) 関連事業

不動産事業の業績は堅調で、前期並の利益を確保しました。一方客船事業においては、クルーズ集客は好調でしたが、燃料高などのコストアップ要因のため、損益は悪化しました。また、商社事業においては船用関連販売部門が好調で、関連事業セグメント全体では増収増益となりました。

(F) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期の利益は前年同期を上回りました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	当期実績 (平成 20 年 3 月期)	次期 (見通し) (平成 21 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	19,456	20,500	1,043 / 5.4 %
営業利益	2,912	2,800	△112 / △3.9 %
経常利益	3,022	3,000	△ 22 / △0.7 %
当期純利益	1,903	2,000	96 / 5.1 %

為替レート	¥115.55/US\$	¥100.00/US\$	△ ¥15.55/US\$
船舶燃料油価格	US\$409/MT	US\$530/MT	US\$ 121/MT

(前提)

次期につきましては、米国において景気後退の兆しが見え始める中、それが新興国にも波及し、世界的な荷動きに影響を与える懸念があります。さらには、高止まりを続ける船舶燃料油価格、円高ドル安傾向、また修繕費や船員費などの船舶諸コストの上昇も、当社の損益圧迫要因となります。しかしながら、新造船を相次いで投入することによる運航規模の拡大効果と、燃料消費量節減などのコスト削減努力、また燃料費をはじめとする諸コスト増を運賃に転嫁する努力を通じて、当期並みの利益を確保できると見込んでおります。

不定期専用船事業については、中国による鉄鉱石輸入量の伸び率が、昨年同様に年率 10% を超えると見込まれている一方、ケープサイズなどの船腹供給は限られていることを勘案し、ドライバルク市況は引き続き強含みで推移するものと想定しております。油送船部門については、原油価格の上昇と米国の景気動向が運賃市況に与える影響が懸念されるものの、シングルハルトンカーの退出も一方で見込まれているため、船腹需給が大幅に緩む可能性は低いと予想しております。LNG 船部門については、長期契約に基づいた安定利益を見込んでおります。自動車船部門においては、増加が見込まれる完成車の荷動きに対応するべく、平成 20 年度中に 14 隻の新造船を投入し輸送力を増強致します。

コンテナ船事業については、燃料油をはじめとする諸コスト上昇の影響を抑制するべく、各航路において基準運賃水準と運賃体系の見直しを行う予定です。特に平成 19 年度において損益が悪化した北米航路においては、変動制燃料油サーチャージの導入も含めた運賃見直しに取り組んでおります。荷動きについては、特に南米、アフリカ、中近東向け航路において堅調な伸びを見込んでおります。アジア出し北米向けの荷動きについては減速することが見込まれますが、営業努力により積取り増に努めるとともに、季節的要因による需給の緩和に対しては、減便などにより一時的な船腹供給調整を行うことで対処する予定です。

また、上記以外の事業については、不動産事業を有する関連事業において安定的な利益を引き続き確保する他、ロジスティクス事業における OCB 事業の拡大、およびフェリー事業の損益改善を見込んでおります。

このような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高 2 兆 500 億円、営業利益 2,800 億円、経常利益 3,000 億円、当期純利益 2,000 億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは ¥100.00/US\$、燃料油価格は US\$530/MT を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べて 2,606 億円増加し、1 兆 9,005 億円となりました。これは主に投資有価証券が減少した一方、船舶及び営業債権が増加したことによるものです。負債は前期末に比べて 1,299 億円増加し 1 兆 1,488 億円となりました。これは主に営業債務および未払法人税等の増加によるものです。純資産は当期純利益 1,903 億円計上し、利益剰余金が 1,606 億円増加した一方、その他有価証券評価差額金等が減少したため、前期末に比べて 1,306 億円増加し 7,516 億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の 33.6% から 35.8% に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 103 億円増加し、617 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は 2,833 億円（前年同期比 1,269 億円増）となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は 3,182 億円、減価償却費は 744 億円となり、一方、法人税等の支払額は 713 億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は 2,600 億円（前年同期比 1,240 億円増）となりました。これは主に船舶投資を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出 2,869 億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は 117 億円（前年同期比 174 億円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.2	24.2	28.9	33.6	35.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	64.6	67.4	65.2	96.1	76.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.3	3.1	3.5	3.6	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	11.8	10.8	8.2	15.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。中期経営計画(MOL ADVANCE)に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期（平成 20 年 3 月期）の年間配当につきましては、前期比 11 円増配の 1 株当たり 31 円（うち 14 円は中間配当金として支払い済み）を予定しております。また、次期（平成 21 年 3 月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1 株あたり 31 円（うち中間配当金 15.5 円）を予定しております。

なお、四半期配当などの配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社322社（うち、連結子会社267社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社54社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、不定期専用船事業、コンテナ船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

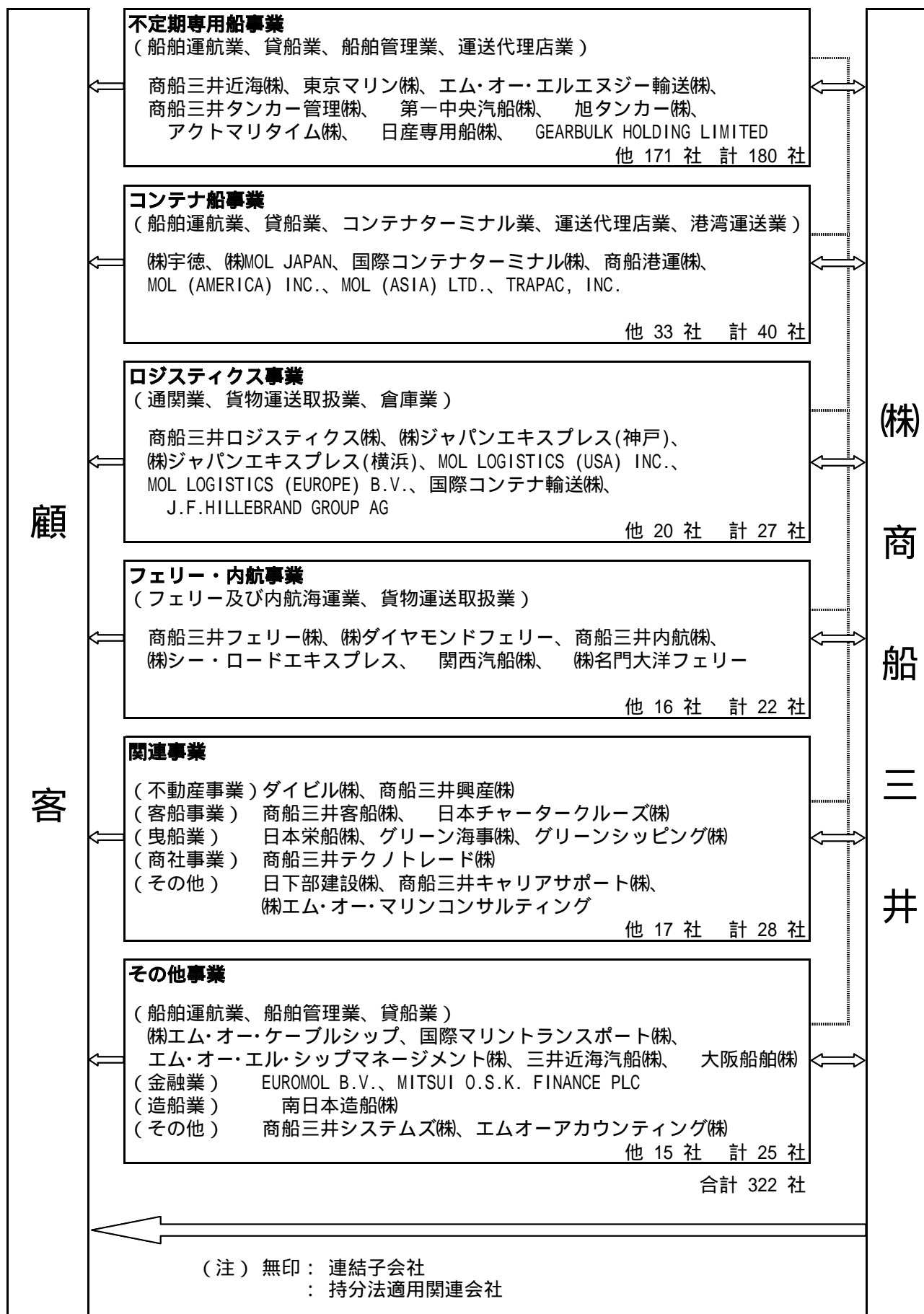
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (印：持分法適用関連会社)
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株)、商船三井タンカー管理(株) 第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、GEARBULK HOLDING LIMITED 他 171 社 計 180 社
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)宇徳、(株)MOL JAPAN、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC. 他 33 社 計 40 社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG 他 20 社 計 27 社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー 他 16 社 計 22 社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株) 他 17 社 計 28 社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、油送船とLNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、造船業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランSPORT(株)、エム・オー・エル・シップマネジメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) 南日本造船(株)、大阪船舶(株) 他 15 社 計 25 社

合計 322 社

子会社のうち(株)宇徳は東京証券取引所に、ダイビル(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成 13 年 4 月策定）において、以下の通り 3 つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる 21 世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略 及び 業績目標

平成 19 年 3 月に発表した中期経営計画「MOL ADVANCE」(エムオーエルアドバンス、Mitsui O.S.K. Lines Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence) では、「質的成長」をキーワードに、安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長の達成を目指しております。

商船三井グループ 中期経営計画 (2007(H.19)年度～2009(H.21)年度)

MOL ADVANCE (Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence)

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: 「質的成長」

-安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長を達成する。

<MOL ADVANCE 全体戦略: 1 "S" & 4 "G">

[1] Safety : 安全運航を確保する包括的な強化策の実施

- ・顧客の安心と信頼を得る輸送品質の追及と安全運航を確保する体制強化
- ・3年間で合計 350 億円を投入する安全運航強化策の実施(ハード 220 億円、ソフト 130 億円)

[2] Growth : 海運成長分野への経営資源の重点投入

- ・海上荷動き量の伸び率を上回る成長を達成する運航規模の拡大
運航隻数: 2006 年度末 800 隻から 2009 年度末 1,000 隻へ(短期備船及び J/V 保有船を含む)
- ・安定収益と市況メリットのバランスを重視した事業ポートフォリオの構築

[3] Global : グローバル展開の加速と成長地域での営業力強化

- ・多極化し伸張するトレードに対応するグローバルな事業展開
- ・成長地域市場における商圏拡大、潜在商機への積極的取り組み

[4] Group : グループ総合力と競争力の強化

- ・グループの発展と社員一人ひとりの成長が共に達成されるための施策の実施
- ・グループ会社の更なる成長へ向けた企業組織再編とシナジー創出策の実施
- ・創造的コスト削減運動の展開: 3年間のコスト削減目標 350 億円
- ・物流事業及び海運周辺事業で成長が見込まれる分野の拡大

[5] Governance : ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備

- ・実効性のある内部統制システムの構築・運用

連結業績目標 (原計画前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$300/MT)

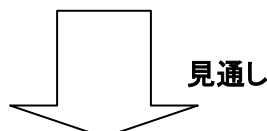
	2007 年度 (H.19 年度)		2008 年度 (H.20 年度)		2009 年度 (H.21 年度)	
	原計画	実績	原計画	見通し	原計画	見通し
売上高	16,400 億円	19,456 億円	18,800 億円	20,500 億円	20,600 億円	22,000 億円
経常利益	1,900 億円	3,022 億円	2,050 億円	3,000 億円	2,200 億円	3,100 億円
当期純利益	1,240 億円	1,903 億円	1,330 億円	2,000 億円	1,430 億円	2,050 億円
売上高経常利益率	12%	16%	11%	15%	11%	14%

上記数値は、本計画発表時点(平成 19 年 3 月)の計画値であり、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

船隊整備・運航規模

	運航規模(実績) 2007年3月 (H.19年3月)	船隊整備 2007~2009年度 (H.19~21年度)	運航規模(計画) 2010年3月 (H.22年3月)	船隊整備 2010~2012年度 (H.22~24年度)	運航規模(目標) 2013年3月 (H.25年3月)
不定期専用船	650隻	172隻	800隻	200隻	950隻
コンテナ船	109隻	22隻	150隻	30隻	190隻
その他	44隻	2隻	50隻	6隻	60隻
合計	803隻	196隻	1,000隻	236隻	1,200隻
船隊整備額		1兆1,000億円相当		1兆4,000億円相当	

(注) 運航規模は短期傭船及び J/V 保有船を含んでおります。



	運航規模(実績) 2008年3月 (H.20年3月)	船隊整備 2008・2009年度 (H.20・21年度)	運航規模(計画) 2010年3月 (H.22年3月)	船隊整備 2010~2012年度 (H.22~24年度)	運航規模(目標) 2013年3月 (H.25年3月)
不定期専用船	693隻	139隻	800隻	158隻	950隻
コンテナ船	130隻	20隻	150隻	34隻	190隻
その他	51隻	1隻	50隻	3隻	60隻
合計	874隻	160隻	1,000隻	195隻	1,200隻
船隊整備額		1兆円相当		1兆4,000億円相当	

(注) 運航規模は短期傭船及び J/V 保有船を含んでおります。

3. 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画「MOL ADVANCE」(エムオーエルアドバンス)全体戦略の第1に掲げている通り、安全運航の確保を最優先課題と認識しております。安全運航体制強化に向けた諸対策実行のため、平成19年度から21年度にかけての3年間で350億円を投入する計画は、概ね順調に進んでおります。

安全運航を確保する包括的な強化策は下記の通りです。

- 安全運航支援センターによる24時間体制の運航サポート (H19年2月～)
- 現場主義・本船中心主義に根ざした、船舶管理組織の改編 (H19年4月)
- 自社保有訓練船「SPIRIT OF MOL」竣工、訓練開始 (H19年7月～)
- 新造船・既存船への「MOL安全標準仕様」の施行 (随時)
- 船員政策・船員訓練に関する国内外関係者の合同ミーティング開催 (随時)、等

過去に発生した重大海難事故の教訓を活かし、当社グループを挙げてこれらの施策に全力で取り組んだ結果、当期に発生した重大事故はゼロとなりました。今後も安全確保のために必要な対策を講じることについては妥協することなく、取組みを継続していきます。

営業面では、先行的船隊整備と戦略的事業ポートフォリオの維持強化、多極化し伸張するトレードに対応するためのグローバルな事業展開、特にインド、ロシア、ベトナム、ブラジル、黒

海沿岸諸国、中東等の成長地域市場での商圏拡大、グループでの総合力・競争力強化のためのグループ企業再編、創造的コスト削減運動などを推進し、持続的な成長、売上高・利益の拡大を目指します。

ガバナンス体制構築の面では、金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムに関し、統制状況の文書化、整備状況の評価は終了し、適切な統制が実際に働いているかを確認する段階に到達しております。長期的には、金融商品取引法に留まらず、環境対策、コンプライアンス等、広義の内部統制分野との有機的結合により、ステークホルダーからの信頼に応える、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ります。

CSR（企業の社会的責任）の一環としての社会貢献活動に関しては、「援助物資輸送」「国際協力・海事教育」などの領域を中心に取り組んでいます。「援助物資輸送」としては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対し、当社のコンテナ・サービス網を利用して緊急用テントの無償輸送協力を行っております。また、海洋国家であるわが国の将来を担う子供たちに船や海への関心を深めてもらうため、小学生とその保護者の方を、客船「にっぽん丸」でのクルーズに招待する「商船三井キッズ・クルーズ」を平成17年度から開催しておりますが、平成20年3月には第3回を開催し、参加者の方々にご好評を頂きました。今後も、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

環境対策面では、自動車専用船の風圧・水圧抵抗軽減船型の開発や、燃費効率改善省エネルギー装置であるPBCF(Propeller Boss Cap Fin)の開発・普及などのハード面での対策の他に、燃料消費量に配慮した航海計画の立案・実施や、気象・海象を考慮した最適な航路の選択など、ソフト面での省エネ対策に取り組んでいます。その他の省エネ対策としては、平成19年3月に自営ターミナル「東京国際コンテナターミナル」に導入した、発電容量200kWの太陽光発電システムの活用が挙げられます。

また、主要国内グループ会社63社及び海外現地法人19社を対象に「グループ環境目標制度」を運用しており、グループ各社においても環境保全活動を推進しています。国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したグループ会社は平成19年度末時点で計14社になりました。今後もグループの事業活動に伴う環境負荷を抑制・低減する対策を検討、実施していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	405,473	24.7	506,077	26.6	100,604
現金及び預金	51,737		62,982		11,245
受取手形及び営業未収金	197,261		244,535		47,274
有価証券	87		41		46
たな卸資産	28,437		46,650		18,213
繰延及び前払費用	59,022		71,526		12,504
繰延税金資産	6,190		5,018		1,172
その他流動資産	64,519		75,647		11,128
貸倒引当金	1,781		324		1,457
固定資産	1,234,466	75.3	1,394,473	73.4	160,007
(有形固定資産)	(847,660)	(51.7)	(1,047,824)	(55.1)	(200,164)
船 舶	429,985		598,585		168,600
建物及び構築物	92,022		88,732		3,290
機械装置及び運搬具	12,420		11,119		1,301
器具及び備品	5,185		5,661		476
土地	180,459		180,588		129
建設仮勘定	126,635		162,196		35,561
その他有形固定資産	951		940		11
(無形固定資産)	(19,318)	(1.2)	(16,835)	(0.9)	(2,483)
の れ ん	9,836		7,167		2,669
その他無形固定資産	9,482		9,668		186
(投資その他の資産)	(367,487)	(22.4)	(329,813)	(17.4)	(37,674)
投資有価証券	267,277		230,940		36,337
長期貸付金	31,491		29,651		1,840
長期前払費用	6,449		5,757		692
繰延税金資産	2,707		2,818		111
その他長期資産	62,691		62,803		112
貸倒引当金	3,129		2,158		971
資産合計	1,639,940	100.0	1,900,551	100.0	260,611

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	482,810	29.4	528,390	27.8	45,580
支払手形及び営業未払金	151,193		180,281		29,088
短期社債及び社債短期償還金	11,072		29,106		18,034
短 期 借 入 金	147,810		86,314		61,496
未 払 法 人 税 等	38,389		82,214		43,825
前 受 金	67,569		85,950		18,381
繰 延 税 金 負 債	2,320		1,008		1,312
賞 与 引 当 金	5,532		5,696		164
役 員 賞 与 引 当 金	270		274		4
コマーシャル・ペーパー	12,000		10,000		2,000
そ の 他 流 動 負 債	46,651		47,543		892
固 定 負 債	536,140	32.7	620,508	32.7	84,368
社 債	125,489		137,906		12,417
長 期 借 入 金	273,044		321,373		48,329
繰 延 税 金 負 債	78,731		66,402		12,329
退 職 給 付 引 当 金	14,936		14,469		467
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,373		2,160		213
特 別 修 繕 引 当 金	1,132		15,457		14,325
そ の 他 固 定 負 債	40,433		62,738		22,305
負 債 合 計	1,018,951	62.1	1,148,898	60.5	129,947
(純資産の部)					
株 主 資 本	480,091	29.3	641,306	33.7	161,215
資 本 金	64,915	4.0	65,350	3.4	435
資 本 剰 余 金	43,886	2.7	44,449	2.3	563
利 益 剰 余 金	375,443	22.9	536,096	28.2	160,653
自 己 株 式	4,153	0.3	4,589	0.2	436
評価・換算差額等	70,672	4.3	39,471	2.1	31,201
その他有価証券評価差額金	57,771	3.5	31,647	1.7	26,124
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15,897	1.0	12,051	0.6	3,846
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,996	0.2	4,227	0.2	1,231
新 株 予 約 権	365	0.0	967	0.0	602
少 数 株 主 持 分	69,859	4.3	69,907	3.7	48
純 資 産 合 計	620,989	37.9	751,652	39.5	130,663
負 債 純 資 産 合 計	1,639,940	100.0	1,900,551	100.0	260,611

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		当 期 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,568,435	100.0	1,945,696	100.0	377,261	24.1
売 上 原 価	1,300,038	82.9	1,544,109	79.4	244,071	18.8
営 業 総 利 益	268,396	17.1	401,587	20.6	133,191	49.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	100,323	6.4	110,302	5.6	9,979	9.9
営 業 利 益	168,073	10.7	291,284	15.0	123,211	73.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	3,663		4,113		450	
受 取 配 当 金	3,964		4,667		703	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16,171		18,198		2,027	
そ の 他 営 業 外 収 益	11,006		12,013		1,007	
営 業 外 収 益 計	34,806	2.2	38,992	2.0	4,186	12.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	18,275		18,065		210	
そ の 他 営 業 外 費 用	2,115		9,993		7,878	
営 業 外 費 用 計	20,391	1.3	28,058	1.5	7,667	37.6
経 常 利 益	182,488	11.6	302,219	15.5	119,731	65.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	13,771		19,485		5,714	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,146		3,528		2,618	
そ の 他 特 別 利 益	633		11,133		10,500	
特 別 利 益 計	20,551	1.3	34,148	1.8	13,597	66.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	363		2,066		1,703	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	138		30		108	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	210		3,131		2,921	
そ の 他 特 別 損 失	4,474		12,936		8,462	
特 別 損 失 計	5,185	0.3	18,164	0.9	12,979	250.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	197,854	12.6	318,202	16.4	120,348	60.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,041	4.0	115,183	5.9	52,142	82.7
法 人 税 等 調 整 額	7,468	0.5	5,693	0.3	1,775	23.8
少 数 株 主 利 益	6,403	0.4	7,004	0.4	601	9.4
当 期 純 利 益	120,940	7.7	190,321	9.8	69,381	57.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	4,048	380,442
期中の変動額					
剰余金の配当			21,520		21,520
利益処分による役員賞与			234		234
当期純利益			120,940		120,940
連結子会社の増減			352		352
持分法適用会社の増減			782		782
連結子会社の決算期変更に伴う増減			65		65
持分法適用会社における合併による増加高			240		240
自己株式の取得				852	852
自己株式の処分			36	746	710
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)					
期中の変動額合計	-	-	99,754	105	99,648
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	4,153	480,091

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	48,731	-	4,713	44,018	-	68,344	492,805
期中の変動額							
剰余金の配当							21,520
利益処分による役員賞与							234
当期純利益							120,940
連結子会社の増減							352
持分法適用会社の増減							782
連結子会社の決算期変更に伴う増減							65
持分法適用会社における合併による増加高							240
自己株式の取得							852
自己株式の処分							710
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	28,535
期中の変動額合計	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	128,184
平成19年3月31日残高	57,771	15,897	2,996	70,672	365	69,859	620,989

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	4,153	480,091
期中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	435	435			870
剰余金の配当			29,914		29,914
当期純利益			190,321		190,321
連結子会社の増減			260		260
持分法適用会社の増減			13		13
自己株式の取得				1,139	1,139
自己株式の処分		127		704	831
株主資本以外の項目の期中 の変動額 (純額)					
期中の変動額合計	435	562	160,653	435	161,215
平成20年3月31日残高	65,350	44,449	536,096	4,589	641,306

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	57,771	15,897	2,996	70,672	365	69,859	620,989
期中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							870
剰余金の配当							29,914
当期純利益							190,321
連結子会社の増減							260
持分法適用会社の増減							13
自己株式の取得							1,139
自己株式の処分							831
株主資本以外の項目の期中 の変動額 (純額)	26,123	3,846	1,231	31,201	601	47	30,551
期中の変動額合計	26,123	3,846	1,231	31,201	601	47	130,663
平成20年3月31日残高	31,647	12,051	4,227	39,471	967	69,907	751,652

主な連結株主資本等変動計算書注記事項

前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,205,410	-	-	1,205,410
合計	1,205,410	-	-	1,205,410
自己株式				
普通株式 (注)	10,259	1,203	1,347	10,115
合計	10,259	1,203	1,347	10,115

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,203千株は、連結子会社（宇徳運輸株）が所有していた当社株式の買取りによる増加424千株及び単元未満株式の買取りによる増加778千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,347千株は、ストック・オプションの行使による減少1,300千株及び単元未満株式の売渡しによる減少47千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	365
合計		-	-	-	-	-	365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,759 (注)	9	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	10,761	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 連結子会社（宇徳運輸株）が保有していた当社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、10,767百万円です。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,205,410	785	-	1,206,195
合計	1,205,410	785	-	1,206,195
自己株式				
普通株式(注)2、3	10,115	696	1,142	9,669
合計	10,115	696	1,142	9,669

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加785千株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加696千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,142千株は、ストック・オプションの行使による減少1,059千株及び単元未満株式の売渡しによる減少83千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	967
合計		-	-	-	-	-	967

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	16,757	14	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,353	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	増減金額
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	197,854	318,202	120,348
減 価 償 却 費	68,581	74,480	5,899
引当金の増減額	146	11,488	11,634
受取利息及び受取配当金	7,628	8,781	1,153
支 払 利 息	18,275	18,065	210
持分法による投資利益	16,171	18,198	2,027
有形固定資産除売却損益	13,393	17,439	4,046
投資有価証券等評価損	210	3,131	2,921
投資有価証券等売却損益	6,008	3,498	2,510
売上債権の増減額	23,433	46,126	22,693
たな卸資産の増減額	2,497	18,278	15,781
仕入債務の増減額	22,174	28,052	5,878
そ の 他	19,903	16,440	36,343
小 計	217,913	357,537	139,624
利息及び配当金の受取額	14,097	14,996	899
利 息 の 支 払 額	19,098	17,783	1,315
法人税等の支払額	56,494	71,390	14,896
営業活動による キャッシュ・フロー	156,418	283,359	126,941
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	19,646	13,726	5,920
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	19,194	5,926	13,268
有形及び無形固定資産 の取得による支出	152,180	286,983	134,803
有形及び無形固定資産 の売却による収入	25,160	43,068	17,908
短期貸付金の純増減額	9,568	3,715	5,853
長期貸付金の貸出による支出	6,778	10,931	4,153
長期貸付金の回収による収入	3,964	8,566	4,602
そ の 他	3,805	2,273	6,078
投資活動による キャッシュ・フロー	136,049	260,068	124,019

科 目	前 期	当 期	増減金額
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	5,502	52,394	57,896
短期社債の純増減額	13,185	15,614	28,799
コマーシャル・ペーパー の純増減額	5,000	2,000	3,000
長期借入金の借入による収入	64,040	131,645	67,605
長期借入金の返済による支出	60,126	86,778	26,652
社債の発行による収入	31,038	29,269	1,769
社債の償還による支出	26,886	13,271	13,615
配当金の支払額	21,497	29,898	8,401
そ の 他	3,027	3,916	889
財務活動による キャッシュ・フロー	29,142	11,730	17,412
<u>現金及び現金同等物に</u> <u>係る換算差額</u>	1,057	2,289	1,232
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	9,831	9,271	19,102
<u>現金及び現金同等物の</u> <u>期首残高</u>	60,267	51,382	8,885
<u>連結会社増減に伴う</u> <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	947	1,061	114
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	51,382	61,715	10,333

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	51,737百万円	62,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	354百万円	1,266百万円
現金及び現金同等物	51,382百万円	61,715百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 267社

主要な連結子会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：12社

AEOLUS MARITIME INC.
ASTRAEA MARITIME INC.
BLUETREE MARITIME INC.
M.O. AIR INTERNATIONAL (TAIWAN) CO., LTD.
MOL CONSOLIDATION SERVICE LTD. [CHINA]
MOL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.
MOL LOGISTICS HOLDING (EUROPE) B.V.
PHOENIX TANKERS PTE. LTD.
SEASPIRIT (SINGAPORE) PTE, LTD.
SEASPIRIT (TRANSPORT) CO., S.A.
SHANGHAI HUAJIA INTERNATIONAL FREIGHT FORWARDING CO., LTD.
WILLIAM WEI INTERNATIONAL TRADE & EXPRESS LTD.

除外：9社

九州急行フェリー(株)
日本海汽船(株)
(株)ブルーハイウェイライン西日本
ALUGOT SHIPPING CORPORATION
GAMMA MARINE CORPORATION S.A.
MARICLAUD SHIPPING CORPORATION
RONDO SHIPPING NAVIGATION S.A.
SOPHY SHIPPING CORPORATION
WALNUT SHIPPING S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社

関連会社 54社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

関連会社

新規：2社

MEDITERRANEAN LNG TRANSPORT CORPORATION
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.4 LTD.

除外：1社

明淡高速船(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社201社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれんについては、原則として5年で每期均等額以上の償却

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

（会計方針の変更）

当期が初年度となる新中期経営計画（MOL ADVANCE）に基づき当社グループの船舶運航規模が大きく拡大する見通しにあること及び最近の資源・原油高に伴う諸資材・労務コスト等の上昇を受けて、船舶の定期検査等にかかわる大規模修繕の費用が高騰する傾向にあることを勘案し、従来より特別修繕引当金を計上してありました一部の連結子会社に加え、船舶の大規模修繕が必要となるその他の船舶保有会社においても、より期間損益を適正化するために、当期から修繕見積額基準により同引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は3,358百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,151百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準

コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。

その他：主として航海完了基準を採用しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社ののれん及び、BLNG INC.ののれんにつきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は3,551百万円であります。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益									
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	787,039	568,590	55,570	49,848	99,669	7,716	1,568,435	-	1,568,435
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,193	2,429	1,514	144	20,294	11,352	37,928	(37,928)	-
計	789,232	571,020	57,084	49,993	119,964	19,068	1,606,363	(37,928)	1,568,435
営業費用	635,251	573,973	55,657	49,532	108,304	13,681	1,436,402	(36,040)	1,400,361
営業利益 又は損失()	153,981	2,953	1,426	460	11,660	5,386	169,961	(1,888)	168,073
経常利益 又は損失()	163,580	3,150	2,256	19	13,073	3,026	185,106	(2,618)	182,488
II. 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	817,316	271,484	56,714	50,049	300,113	360,501	1,856,180	(216,239)	1,639,940
減価償却費	41,706	11,820	1,468	3,578	6,416	3,320	68,311	270	68,581
資本的支出	109,856	30,327	908	4,387	8,285	110	153,876	-	153,876

(単位：百万円)

	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,024,797	686,828	61,236	53,099	108,859	10,875	1,945,696	-	1,945,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443	1,751	1,504	139	20,198	12,182	38,219	(38,219)	-
計	1,027,240	688,580	62,741	53,238	129,057	23,057	1,983,916	(38,219)	1,945,696
営業費用	758,561	687,266	61,608	52,024	116,691	15,453	1,691,606	(37,194)	1,654,412
営業利益又は損失()	268,679	1,313	1,132	1,214	12,366	7,603	292,310	(1,025)	291,284
経常利益又は損失()	277,570	6,882	2,215	497	13,812	5,005	305,984	(3,765)	302,219
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	989,607	352,856	55,960	50,686	290,991	412,947	2,153,049	(252,498)	1,900,551
減価償却費	46,828	13,523	1,537	3,365	6,225	2,775	74,255	224	74,480
資本的支出	190,733	80,485	716	10,452	9,736	11,477	303,601	(28)	303,573

(注)1. 各事業区分に属する主要な事業

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前期378百万円、当期47百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(前期13,554百万円、当期16,662百万円)の主なものは福利厚生施設です。

4. 会計方針の変更

(特別修繕引当金に関する会計基準)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当期より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不定期専用船事業においては2,846百万円、コンテナ船事業においては488百万円、フェリー・内航事業においては23百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,490,370	45,011	16,876	16,073	103	1,568,435	-	1,568,435
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,715	16,921	8,056	8,663	2,469	41,827	(41,827)	-
計	1,496,086	61,932	24,933	24,737	2,572	1,610,262	(41,827)	1,568,435
営業費用	1,342,715	50,590	20,025	23,090	2,469	1,438,891	(38,530)	1,400,361
営業利益 又は損失()	153,370	11,342	4,908	1,646	102	171,370	(3,297)	168,073
経常利益 又は損失()	175,899	12,598	1,328	1,971	145	191,943	(9,454)	182,488
資 産								
資 産	1,576,913	37,368	120,225	19,831	4,832	1,759,170	(119,230)	1,639,940

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,866,520	40,391	15,591	23,001	191	1,945,696	-	1,945,696
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,630	18,037	13,843	10,029	3,949	51,490	(51,490)	-
計	1,872,151	58,428	29,435	33,030	4,141	1,997,187	(51,490)	1,945,696
営業費用	1,598,131	45,359	23,744	31,546	4,071	1,702,853	(48,441)	1,654,412
営業利益 又は損失()	274,019	13,069	5,691	1,484	69	294,334	(3,049)	291,284
経常利益 又は損失()	297,195	14,625	1,723	2,086	81	315,712	(13,493)	302,219
資 産								
資 産	1,775,035	55,332	157,599	40,646	28,735	2,057,348	(156,796)	1,900,551

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米	米国、カナダ
(2) 欧 州	英国、オランダなど欧州各国
(3) アジア	中近東、中国などアジア諸国
(4) その他	中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前期378百万円、当期47百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 全社資産の状況
消去又は全社の項目に含めた全社資産(前期13,554百万円、当期16,662百万円)の主なものは福利厚生施設です。

6. 会計方針の変更
(特別修繕引当金に関する会計基準)
「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当期より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,358百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	353,182	287,005	345,429	402,861	1,388,479
・ 連結売上高	-	-	-	-	1,568,435
・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.5%	18.3%	22.0%	25.7%	88.5%

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)						
	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
・ 海外売上高	424,031	317,667	373,041	221,417	297,075	113,759	1,746,993
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	-	1,945,696
・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	21.8%	16.3%	19.2%	11.4%	15.3%	5.8%	89.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア 中近東、中国などアジア諸国
- (4) 中南米 ブラジル、チリなど中南米諸国
- (5) オセアニア オーストラリアなどオセアニア諸国
- (6) その他 上記以外

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

4. 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「中南米」及び「オセアニア」は、地域区分の実態をより適切に反映し、海外売上高情報の有効性を高めるために、当期より区分表示しております。なお、前期における「中南米」と「オセアニア」の海外売上高は、それぞれ124,197百万円、206,455百万円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、それぞれ7.9%、13.2%であります。

(7) 1株当たり情報

	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	460.78円	568.96円
1株当たり当期純利益金額	101.20円	159.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.41円	153.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	120,940	190,321
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	120,940	190,321
期中平均株式数(千株)	1,195,120	1,195,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46,412	46,565
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,286)	(1,922)
(うち新株予約権付社債)	(45,126)	(44,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株)

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	368,228	44.0	449,048	46.1	80,820
現 金 及 び 預 金	13,465		15,687		2,222
営 業 未 収 金	141,853		188,001		46,148
短 期 貸 付 金	99,028		95,249		3,779
立 替 金	7,724		11,272		3,548
貯 蔵 品	22,800		38,874		16,074
繰 延 及 び 前 払 費 用	54,695		67,470		12,775
代 理 店 債 権	15,577		19,939		4,362
繰 延 税 金 資 産	3,602		1,802		1,800
そ の 他 流 動 資 産	12,479		11,178		1,301
貸 倒 引 当 金	3,000		427		2,573
固 定 資 産	469,184	56.0	525,708	53.9	56,524
(有形固定資産)	(99,316)	(11.9)	(101,527)	(10.4)	(2,211)
船 舶	61,309		59,302		2,007
建 物	13,385		12,954		431
構 築 物 機 械 装 置	740		839		99
車 両 運 搬 具	1,048		602		446
器 具 及 び 備 品	629		879		250
土 地	19,827		19,825		2
建 設 仮 勘 定	1,678		6,465		4,787
そ の 他 有 形 固 定 資 産	697		658		39
(無形固定資産)	(18,646)	(2.2)	(14,712)	(1.5)	(3,934)
の れ ん	12,719		8,479		4,240
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,926		6,232		306
(投資その他の資産)	(351,221)	(41.9)	(409,468)	(42.0)	(58,247)
投 資 有 価 証 券	124,867		96,302		28,565
関 係 会 社 株 式	124,272		148,492		24,220
長 期 貸 付 金	92,070		150,000		57,930
長 期 前 払 費 用	317		244		73
そ の 他 投 資 等	18,015		16,922		1,093
貸 倒 引 当 金	8,321		2,494		5,827
資 産 合 計	837,412	100.0	974,757	100.0	137,345

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	330,569	39.5	360,545	37.0	29,976
営業未払金	123,147		154,395		31,248
短期社債	-		1,000		1,000
短期借入金	71,723		18,063		53,660
未払金	1,457		2,528		1,071
未払法人税等	32,767		73,112		40,345
未払費用	1,550		1,102		448
前受金	64,112		82,488		18,376
代理店債務	9,364		16,545		7,181
賞与引当金	2,967		3,069		102
役員賞与引当金	174		176		2
コマーシャル・ペーパー	12,000		-		12,000
その他流動負債	11,305		8,064		3,241
固定負債	102,836	12.3	84,784	8.7	18,052
社債	54,000		52,130		1,870
長期借入金	21,250		13,534		7,716
繰延税金負債	19,001		7,084		11,917
退職給付引当金	480		292		188
役員退職慰労引当金	500		371		129
その他固定負債	7,602		11,371		3,769
負債合計	433,405	51.8	445,330	45.7	11,925
(純資産の部)					
株主資本	352,494	42.1	496,443	50.9	143,949
資本金	64,915	7.8	65,350	6.7	435
資本剰余金	43,886	5.2	44,439	4.6	553
利益剰余金	249,220	29.8	392,597	40.2	143,377
自己株式	5,528	0.7	5,943	0.6	415
評価・換算差額等	51,147	6.1	32,016	3.3	19,131
その他有価証券評価差額金	50,368	6.0	29,110	3.0	21,258
繰延ヘッジ損益	778	0.1	2,905	0.3	2,127
新株予約権	365	0.0	967	0.1	602
純資産合計	404,007	48.2	529,426	54.3	125,419
負債純資産合計	837,412	100.0	974,757	100.0	137,345

(2) 損益計算書

科 目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高						
海 運 業 収 益						
運 賃	914,929		1,181,142		266,213	29.1
貸 船 料	299,724		374,386		74,662	24.9
その他海運業収益	27,950		31,696		3,746	13.4
計	1,242,604	99.9	1,587,225	99.9	344,621	27.7
その他事業収益	1,381	0.1	1,322	0.1	59	4.3
売 上 高 計	1,243,985	100.0	1,588,548	100.0	344,563	27.7
売 上 原 価						
海 運 業 費 用						
運 航 費	488,849		607,505		118,656	24.3
船 費	15,929		16,303		374	2.3
借 船 料	492,570		588,276		95,706	19.4
その他海運業費用	105,823		112,085		6,262	5.9
計	1,103,172	88.7	1,324,171	83.4	220,999	20.0
その他事業費用	843	0.0	826	0.0	17	2.0
売 上 原 価 計	1,104,015	88.7	1,324,997	83.4	220,982	20.0
営 業 総 利 益	139,969	11.3	263,550	16.6	123,581	88.3
一 般 管 理 費	28,260	2.3	31,290	2.0	3,030	10.7
営 業 利 益	111,708	9.0	232,260	14.6	120,552	107.9
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	20,440		33,628		13,188	64.5
その他営業外収益	6,167		8,711		2,544	41.3
営業外収益計	26,608	2.2	42,340	2.7	15,732	59.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,234		3,302		932	22.0
その他営業外費用	5,098		11,118		6,020	118.1
営業外費用計	9,333	0.8	14,420	0.9	5,087	54.5
経 常 利 益	128,983	10.4	260,179	16.4	131,196	101.7
特 別 利 益						
固定資産売却益	29		20		9	
投資有価証券売却益	859		3,518		2,659	
関係会社株式売却益	156		-		156	
関係会社清算益	-		329		329	
傭船解約金	-		9,584		9,584	
貸倒引当金取崩	-		4,299		4,299	
その他	-		305		305	
特別利益計	1,045	0.0	18,057	1.1	17,012	-
特 別 損 失						
固定資産売却損	51		1,073		1,022	
固定資産除却損	104		191		87	
投資有価証券売却損	15		9		6	
投資有価証券評価損	-		1,602		1,602	
関係会社株式評価損	288		166		122	
関係会社整理損	78		61		17	
海難関連費用	644		-		644	
特別退職金	210		-		210	
貸倒引当金繰入	222		89		133	
特別損失計	1,615	0.1	3,193	0.2	1,578	97.7
税引前当期純利益	128,414	10.3	275,043	17.3	146,629	114.2
法人税、住民税及び事業税	51,105	4.1	100,429	6.3	49,324	96.5
法人税等調整額	4,026	0.3	1,323	0.1	5,349	-
当 期 純 利 益	81,334	6.5	173,291	10.9	91,957	113.1

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	43,886	8,527	2,276	-	830	5,630	172,335	189,600	4,650	293,752
期中の変動額												
剰余金の配当									21,528	21,528		21,528
利益処分による役員賞与									174	174		174
当期純利益									81,334	81,334		81,334
特別償却準備金繰入					9				9	-		-
特別償却準備金取崩					1,908				1,908	-		-
海外投資等損失準備金繰入						20			20	-		-
圧縮記帳積立金積立							2		2	-		-
圧縮記帳積立金取崩							317		317	-		-
別途積立金積立								120,000	120,000	-		-
自己株式の取得										-	1,625	1,625
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)									12	12	747	735
期中の変動額合計	-	-	-	-	1,898	20	315	120,000	58,185	59,620	878	58,742
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	5,528	352,494

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,784	-	40,784	-	334,536
期中の変動額					
剰余金の配当					21,528
利益処分による役員賞与					174
当期純利益					81,334
特別償却準備金繰入					-
特別償却準備金取崩					-
海外投資等損失準備金繰入					-
圧縮記帳積立金積立					-
圧縮記帳積立金取崩					-
別途積立金積立					-
自己株式の取得					1,625
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)					735
期中の変動額合計	9,584	778	10,362	365	69,470
平成19年3月31日残高	50,368	778	51,147	365	404,007

(株) 商船三井 (9104) 平成20年3月期決算短信

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本準備 金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余金								
						特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記 帳積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	5,528	352,494	
期中の変動額														
新株の発行 (新株予約権の行使)	435	435	-	435							-		870	
剰余金の配当										29,914	29,914		29,914	
当期純利益										173,291	173,291		173,291	
特別償却準備金繰入						1,177				1,177	-		-	
特別償却準備金取崩						327				327	-		-	
海外投資等損失準備金繰入							10			10	-		-	
圧縮記帳積立金取崩								9		9	-		-	
別途積立金積立									50,000	50,000	-		-	
自己株式の取得											-	1,139	1,139	
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期 中の変動額(純額)			117	117							-	723	840	
期中の変動額合計	435	435	117	552	-	849	10	9	50,000	92,526	143,376	415	143,948	
平成20年3月31日残高	65,350	44,321	117	44,439	8,527	1,227	30	504	175,630	206,677	392,597	5,943	496,443	

	評価・換算差額等			新株予約 権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	50,368	778	51,147	365	404,007
期中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					870
剰余金の配当					29,914
当期純利益					173,291
特別償却準備金繰入					-
特別償却準備金取崩					-
海外投資等損失準備金繰入					-
圧縮記帳積立金取崩					-
別途積立金積立					-
自己株式の取得					1,139
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期 中の変動額(純額)	21,257	2,126	19,130	601	18,529
期中の変動額合計	21,257	2,126	19,130	601	125,419
平成20年3月31日残高	29,110	2,905	32,016	967	529,426

平成20年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

(1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し	MOL ADVANCE 原計画	見通し
売上高(*1)[億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	20,500	20,600	22,000
不定期専用船事業	7,870	7,900	10,247	8,100	10,500	8,700	
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	7,500	9,100	
その他4事業(*2)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,500	2,800	
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	2,800	2,120	
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	3,000	2,200	3,100
不定期専用船事業	1,635	1,610	2,775	1,640	2,650	1,680	
コンテナ船事業	31	100	68	200	100	300	
その他4事業(*2)	183	205	215	220	204	235	
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	46	△ 15	
当期純利益[億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	2,000	1,430	2,050
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	14.6%	10.7%	14.1%
為替(期中平均)	¥117.40/US\$	¥110.00/US\$	¥115.55/US\$	¥110.00/US\$	¥100.00/US\$	¥110.00/US\$	¥100.00/US\$
燃料油単価(期中平均)	US\$321/MT	US\$300/MT	US\$409/MT	US\$300/MT	US\$530/MT	US\$300/MT	US\$530/MT
					(前提)		(前提)

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(2) 意識する財務指標

	19年3月末	20年3月末	MOL ADVANCE (22年3月末)
自己資本[億円]	5,507	6,807	8,600
自己資本比率	33.6%	35.8%	40%以上
ギアリングレシオ	103.4%	88.3%	1倍以下
ROA	7.8%	10.8%	7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

2. 四半期毎の業績の推移

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高 [百万円]	445,885	494,390	508,099	497,322
営業利益	58,642	77,405	83,863	71,374
経常利益	64,493	79,145	88,780	69,801
税金等調整前当期純利益	62,339	84,903	96,490	74,470
当期純利益	33,945	52,732	58,937	44,707
1株当たり当期純利益 [円]	28.40	44.10	49.28	37.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.32	42.44	47.42	36.00
総資産 [百万円]	1,736,856	1,880,686	1,928,963	1,900,551
純資産	647,840	718,763	720,931	751,652
1株当たり純資産 [円]	481.95	540.06	543.71	568.96

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高 [百万円]	370,643	388,875	402,225	406,692
営業利益	31,734	41,225	47,366	47,748
経常利益	35,381	43,087	50,208	53,812
税金等調整前当期純利益	39,406	41,515	59,399	57,534
当期純利益	22,642	25,092	39,820	33,386
1株当たり当期純利益 [円]	18.95	20.99	33.32	27.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.25	20.21	32.08	26.87
総資産 [百万円]	1,467,081	1,537,133	1,596,410	1,639,940
純資産	505,854	532,226	571,720	620,989
1株当たり純資産 [円]	365.32	387.09	420.53	460.78

3. 減価償却の状況

		(単位:百万円)		
		前 期	当 期	増 減
船 舶		49,327	55,480	6,153
そ の 他		19,254	19,000	254
減価償却費計		68,581	74,480	5,899

4. 有利子負債残高

		(単位:百万円)		
		前 期 末	当 期 末	増 減
借 入 金		420,855	407,688	13,167
社 債		136,562	167,012	30,450
コマーシャル ・ペーパー		12,000	10,000	2,000
そ の 他		-	16,474	16,474
有利子負債残高合計		569,417	601,174	31,757

5. 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	92	6,977	70	10,229	27	1,795	32	538	40	2,115
備 船	271	23,205	92	4,053	7	531	71	1,036	90	3,388
運 航 受 託 船	1	152	-	-	2	143	-	-	-	-
合 計	364	30,334	162	14,282	36	2,469	103	1,574	130	5,503
前 期 末	345	28,575	158	13,938	36	2,439	100	1,514	119	4,882

	フェリー・内航船 (*1)		客 船		そ の 他		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	14	78	1	5	1	6	277	21,743
備 船	30	78	-	-	2	13	563	32,304
運 航 受 託 船	2	3	-	-	-	-	5	298
合 計	46	159	1	5	3	19	845	54,345
前 期 末	45	165	1	5	3	18	807	51,536

*1:曳船を含まない

6. 為替情報

	前 期	当 期	増 減	
平均社定レート	117.40円	115.55円	1.85円	(1.6%) 円高
期 末 レ ー ト	118.05円	100.19円	17.86円	(15.1%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期毎月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成18年12月末 T T M	平成19年12月末 T T M	増 減	
期 末 レ ー ト	119.11円	114.15円	4.96円	(4.2%) 円高

7. 燃料油情報

	前 期	当 期	増 減
消費単価	US\$321/MT	US\$409/MT	US\$88/MT

8. 平成21年3月期業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	10,500	2,550	2,650
コンテナ船事業	7,500	80	100
ロジスティクス事業	730	21	28
フェリー・内航事業	600	26	23
関連事業	1,070	118	126
その他事業	100	5	27
消去又は全社	-	0	46
合計	20,500	2,800	3,000

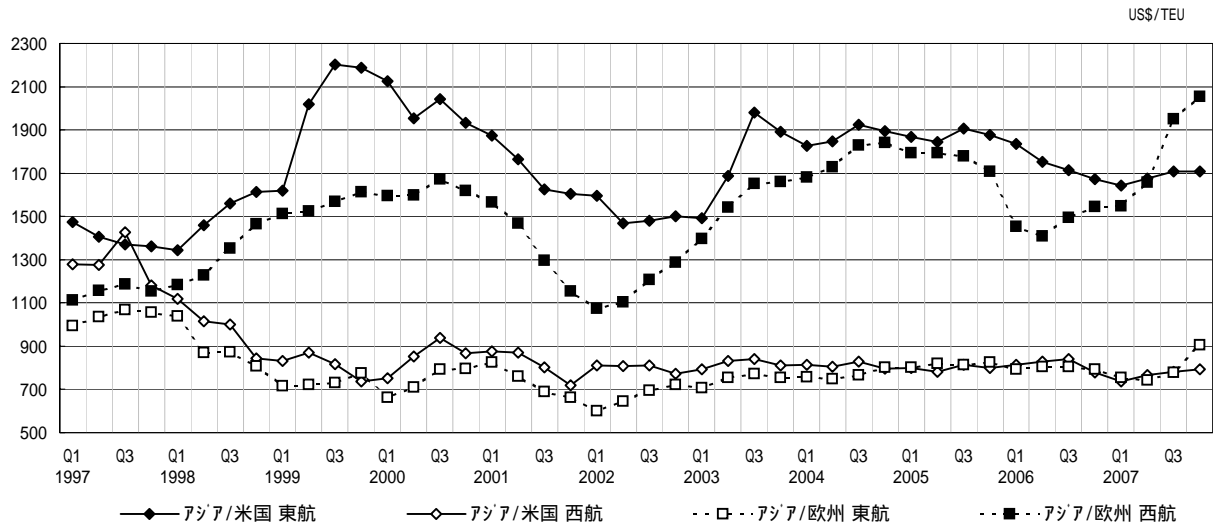
前提
 為替レート ¥100.00/US\$
 燃料油単価 US\$530/MT

9. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

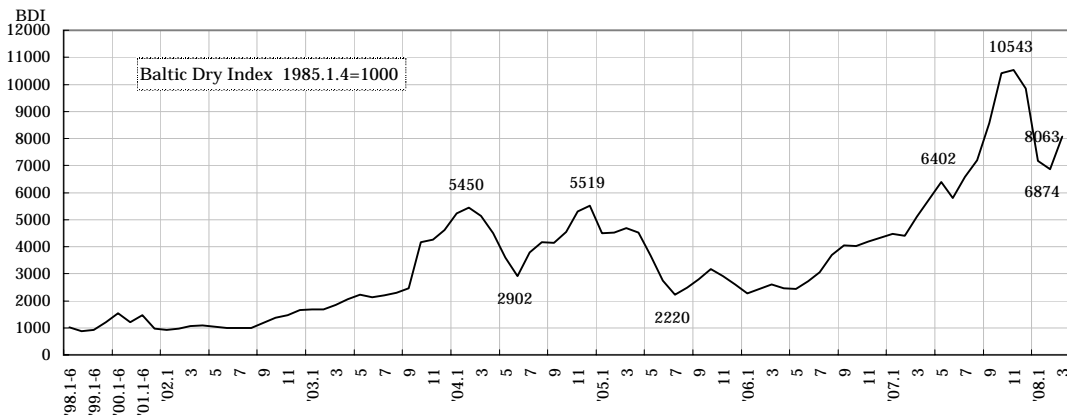
			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当期	603	558	93%
		前期	547	492	90%
	復航	当期	582	331	57%
		前期	546	284	52%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当期	463	440	95%
		前期	426	413	97%
	復航	当期	436	256	59%
		前期	406	230	57%
全航路 往復航 合計		当期	4,269	3,228	76%
		前期	3,828	2,850	74%

10. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

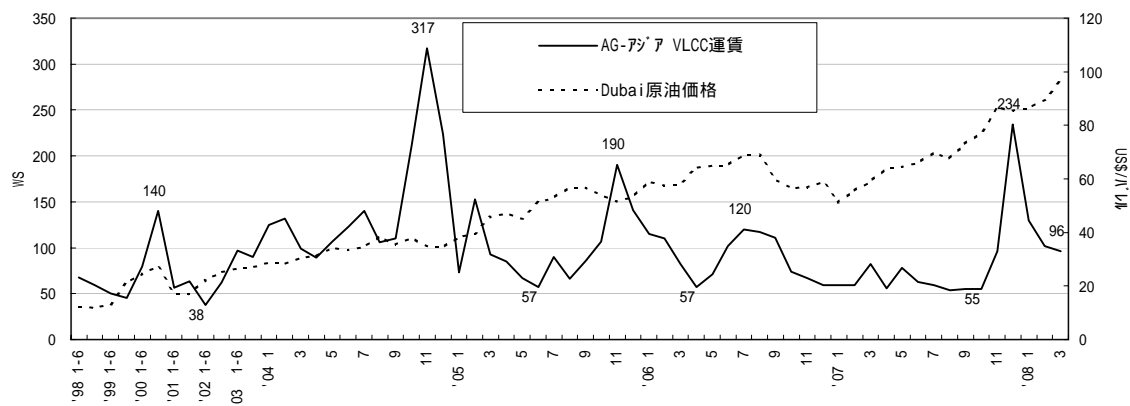


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	8,063
最低値	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	6,874

**グラフ上の1997～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～3月)

(3) タンカー運賃市況



AG-アジア VLCC運賃		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値		94	80	62	168	108	112	149	317	190	120	218	130
最低値		52	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	96

**グラフ上の1997～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～3月)